



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長
定時株主総会開催予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柘植 康英
(氏名) 江尻 良
配当支払開始予定日 未定
TEL 052-564-2549

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,672,295	1.2	506,598	2.4	428,134	5.9	264,134	3.3
26年3月期	1,652,547	4.2	494,612	16.1	404,260	23.2	255,686	27.9

(注) 包括利益 27年3月期 268,921百万円 (1.2%) 26年3月期 265,650百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1,342.15	—	14.0	8.2	30.3
26年3月期	1,299.23	—	15.7	7.8	29.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 339百万円 26年3月期 326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,217,982	2,063,967	38.7	10,265.27
26年3月期	5,178,166	1,802,252	33.9	8,911.47

(参考) 自己資本 27年3月期 2,020,196百万円 26年3月期 1,753,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	570,806	△263,970	△252,279	130,002
26年3月期	540,557	△230,454	△309,764	75,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	22,655	8.9	1.4
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	23,640	8.9	1.3
28年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		7.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	823,000	0.7	290,000	4.0	258,000	5.2	176,000	5.4	894.31
通期	1,674,000	0.1	515,000	1.7	445,000	3.9	303,000	14.7	1,539.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	206,000,000 株	26年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,200,743 株	26年3月期	9,200,676 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	196,799,298 株	26年3月期	196,799,336 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,306,602	2.3	475,403	3.2	397,724	7.0	260,278	8.3
26年3月期	1,277,222	2.6	460,855	15.5	371,805	22.9	240,371	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1,321.21	—
26年3月期	1,220.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,013,460		1,931,097		38.5		9,802.48	
26年3月期	4,986,057		1,661,326		33.3		8,433.09	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,931,097百万円 26年3月期 1,661,326百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	645,000	0.1	278,000	4.9	246,000	6.3	170,000	5.1	862.94
通期	1,307,000	0.0	487,000	2.4	418,000	5.1	288,000	10.7	1,461.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成27年4月30日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

また、昨年10月の「東海道新幹線開業50周年」を機に、これまで東海道新幹線をご利用いただいた数多くのお客様へ感謝の気持ちを込めて、お得な記念商品を発売したほか、当社グループを挙げて50周年を記念したイベントの開催や商品の販売を行いました。

東海道新幹線については、平成25年度に着手した大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、本年3月に最高速度285km/hへの速度向上を実施するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みしました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、平成21年度より武豊線の電化に向けて工事を進めてきましたが、本年3月に電化開業し、利便性のさらなる向上に努めました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間において、環境影響評価法に基づき、環境アセスメントの手続きを進め、昨年8月に最終的な環境影響評価書（以下「評価書」という。）を国土交通大臣及び関係自治体の長に送付するとともに、公告しました。また、環境アセスメントの手続きと並行して、全国新幹線鉄道整備法に基づく工事実施計画の認可申請に必要な準備を進め、評価書の送付と同日に、国土交通大臣に対し中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その1）の認可申請を行い、10月に認可を受けました。その後、沿線の全市区町村において中央新幹線に関する理解を一層深めていただくための事業説明会を12月までに開催するとともに、地区ごとの事業計画等、地域に密着した内容をきめ細やかにご説明するため、自治会等の単位でも事業説明会を順次開催しました。また、12月に、品川駅、名古屋駅において、全線での工事の安全を祈願し、かつ安全な工事遂行を誓うという意味を込めて工事安全祈願式を執り行い、準備工事に着手しました。さらに、本年3月には、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量を名古屋駅周辺で開始しました。それらと並行して、用地取得に関する委託協定を沿線自治体等と締結するとともに、一部区間の施工委託等に関する基本協定を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と締結しました。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両、設備により、最長12両編成での長距離走行試験を実施するとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、昨年11月、12月及び本年3月に「超電導リニア体験乗車」を実施し、多くの方に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。さらに、東海道新幹線の開業50周年を機に、昨年10月に高速鉄道国際会議を一般社団法人国際高速鉄道協会、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社の3者と共同で開催するなど、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前期比1.9%増の592億3百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比1.2%増の1兆6,722億円、経常利益は前期比5.9%増の4,281億円、当期純利益は前期比3.3%増の2,641億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査(オーバーホール)を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、夏季や年末年始等の多客期間を中心に過去を上回る本数の列車を運転するなど、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施し、本年1月4日には過去最多の約46万6千人(東京口)のお客にご利用いただきました。3月には、最高速度285km/hへの速度向上を実施し、東京～新大阪間の所要時間を最短2時間22分に短縮するなど利便性を向上させるとともに、異常時等におけるダイヤの安定性を向上させました。また、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能(中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等)を反映するためのN700系改造工事を推進しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新型自動改札機への取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事などの地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良、津波対策等を計画的に推進しました。また、名古屋地区における東海道本線の運行管理システムの取替を完了しました。さらに、本年3月の武豊線電化開業及び高山本線、太多線への新型気動車の投入など、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。なお、昨年7月9日の大雨により被災した中央本線(坂下駅～野尻駅間)及び10月6日の台風18号により被災した東海道本線(由比駅～興津駅間)について、それぞれ早期復旧に取り組み、中央本線については8月6日、東海道本線については10月16日に運転を再開しました。

営業施策については、「東海道新幹線開業50周年」を機に、感謝の気持ちを込めて、お得な記念商品として「超☆超IC早特」等の発売や「東海道沿線への旅」等の設定を行うとともに、エクスプレス予約やプラスEXサービスの会員数の拡大に向けた取組みを強化しました。また、沿線自治体と連携して「高山本線全線開通80周年」及び「御殿場線80周年」の企画を展開しました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Shupo」等の地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めました。加えて、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を設定するなど、積極的な営業施策を展開しました。そのほか、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大に取り組むとともに、東海道・山陽新幹線の車内販売において電子マネーご利用サービスを開始しました。

当期における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前期比2.6%増の501億3千4百万人キロ、在来線は前期比1.7%減の90億6千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比2.3%増の1兆3,056億円、営業利益は前期比2.6%増の4,720億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、売場のリニューアル、魅力ある品

揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供に取り組んだほか、バレンタインデーにあわせた催事を開催するなど、収益力の強化に努めました。また、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベントの開催や記念弁当等の商品の販売を行い、増収に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比5.9%増の2,338億円、営業利益は前期比8.7%増の89億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて事業内容の具体化及びテナントリーシング等を積極的に進めました。また、駅の商業施設においては、「キュービックプラザ新横浜」、「アスティ静岡」、「アスティ岐阜」等でリニューアルを行うとともに、「東海道新幹線開業50周年」を記念したイベント等を開催するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比1.2%減の665億円、営業利益は前期比20.1%増の166億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、「東海道新幹線開業50周年」を記念したプランなど魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様の増加にも応じたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、「東海道新幹線開業50周年」企画と連動した旅行商品をはじめ、京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比4.6%減の2,389億円、営業利益は前期比21.7%減の82億円となりました。

次期については、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、地震対策、土木構造物の大規模改修工事、N700Aの投入及びN700系改造工事、在来線気動車の取替等を着実に推進します。また、超電導リニアによる中央新幹線計画について、計画から建設という新たな段階に入り、安全と環境、地域との連携を重視して着実に取り組みます。さらに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画や海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取り組みなどを着実に推進します。こうした各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

次期の業績予想については、以下のとおりとします。

売上高	1兆6,740億円	(当期比 0.1%増)
営業利益	5,150億円	(当期比 1.7%増)
経常利益	4,450億円	(当期比 3.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,030億円	(当期比 14.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ545億円増の1,300億円となりました。また、長期債務については、2,202億円縮減し、当期末の残高は2兆1,505億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

ビジネス、観光ともに引き続き鉄道のご利用が順調に推移し当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比302億円増の5,708億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

資金運用による支出が増加したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比335億円増の2,639億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債発行及び長期借入による調達が増加したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比574億円減の2,522億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり60円とさせていただきます。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、日々の安全・安定輸送を確保すると同時に、長期的にその信頼性を高めるべく、着実に設備投資や社員育成等を進めていくことが必要です。

中期的な数値目標を設定した場合、情勢等が変化しても数値目標を追うことを優先するあまり、本来の目的である安全・安定輸送の確保と信頼性の向上が等閑にされることがあってはならないので、当社グループは中期的な数値目標を設定せず、年度ごとに長期的な展望に立ち具体的な計画を定めて取り組むこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ10本ダイヤ」による弾力的な列車設定や、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系改造工事の推進など、東海道新幹線の輸送サービスの一層の充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から50年が経過し、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

さらに、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画などの諸施策を着実に推進します。

あわせて長期債務については、中央新幹線の建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めます。また、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策、在来線の高架橋柱等の耐震化や浜松工場、名古屋工場、駅舎等の建替・耐震補強工事等の地震対策を着実に推進します。また、地震をはじめとする自然災害等により想定される様々な状況に対応するため、実践的な訓練を実施します。

東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時間帯を中心に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に取り組みます。また、本年3月に実施した最高速度285km/hへの速度向上により利便性を向上させるとともに、異常時等におけるダイヤの安定性の向上を図ります。さらに、新型車両N700Aを引き続き投入するとともに、平成27年度内にN700系の改造工事を完了します。

在来線については、本年3月の武豊線電化開業による効率的な車両運用により、利便性の高い輸送体系を定着させます。さらに、キハ25形気動車を引き続き新製し、紀勢本線・参宮線に順次投入するなど、輸送サービスの一層の充実を図ります。また、平成21年10月に被災した名松線（家城駅～伊勢奥津駅間）について、県・市による治山・治水事業と並行して復旧工事を完了させ、平成27年度内に全線での運行を再開する予定です。

営業施策については、エクスプレス予約、プラスEXサービスや50+の会員の方を対象とした観光型商品を強化します。また、京都・奈良等の恒久的な観光資源を活かした商品設定や各種キャンペーンの強化、海外からのお客様向け商品の販売など、営業施策の積極的な展開に取り組みます。さらに、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を展開し、需要喚起を図ります。

旅客関連設備については、名古屋駅・京都駅における新型可動柵の設置工事を引き続き推進し、順次使用を開始します。また、駅におけるエレベーター・多機能トイレの設置や内方線付き点状ブロックへの取替等のバリアフリー設備の整備を引き続き推進します。

技術力の強化については、技術開発により大規模改修等の設備の維持更新におけるコストダウンをさらに進めるとともに、検査、保守等における省力化、輸送サービス等の充実及び大規模自然災害等に対する的確な予測、検知等につながる実用技術の研究開発を推進します。高速鉄道における技術力を活用し、海外におけるプロジェクトについて、対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。また、台湾高速鉄道における技術コンサルティングを引き続き進めます。さらに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進します。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、昨年10月に国土交通大臣より認可を受けた中央新幹線品川・名古屋間の工事实施計画（その1）について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行します。また、長期間の工期が必要となる品川駅・名古屋駅の両ターミナルなど、必要な準備が整ったところから、工事の安全と環境の保全を重視し、工事を着実に進めます。さらに、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線では、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みます。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施します。

鉄道以外の事業については、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画について、平成27年度冬の上棟に向けて建設を着実に推進します。また、開業に向け、積極的な増収を図るべく運営計画の策定を

進めるとともに、広報・宣伝活動に取り組みます。また、駅ビル事業や流通事業の活性化に取り組むなど、当社グループとしての一層の収益力強化に取り組みます。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性をアピールするとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入等の地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,639	151,397
受取手形及び売掛金	58,024	57,224
未収運賃	41,006	33,732
たな卸資産	36,650	38,636
繰延税金資産	27,592	26,708
短期貸付金	30,083	90,022
その他	27,895	34,483
貸倒引当金	△39	△22
流動資産合計	313,853	432,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,678,360	1,597,975
機械装置及び運搬具(純額)	314,032	282,805
土地	2,358,060	2,356,186
建設仮勘定	132,900	169,240
その他(純額)	31,265	28,530
有形固定資産合計	4,514,619	4,434,739
無形固定資産	23,787	24,470
投資その他の資産		
投資有価証券	128,543	149,158
退職給付に係る資産	2,276	5,929
繰延税金資産	171,225	149,077
その他	23,953	27,552
貸倒引当金	△92	△5,129
投資その他の資産合計	325,905	326,587
固定資産合計	4,864,313	4,785,798
資産合計	5,178,166	5,217,982

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,019	69,282
短期借入金	24,754	31,368
1年内償還予定の社債	85,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	128,026	104,879
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	86,073
未払金	103,585	114,211
未払法人税等	84,472	71,528
前受金	57,703	48,673
預り金	14,065	18,779
賞与引当金	27,319	27,715
その他	24,073	51,355
流動負債合計	711,526	658,868
固定負債		
社債	797,988	732,326
長期借入金	503,907	548,627
鉄道施設購入長期未払金	759,382	643,611
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	280,000
退職給付に係る負債	212,969	205,501
その他	75,139	85,079
固定負債合計	2,664,387	2,495,146
負債合計	3,375,913	3,154,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,669,462	1,927,407
自己株式	△103,155	△103,156
株主資本合計	1,731,806	1,989,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,493	38,663
繰延ヘッジ損益	5	△24
退職給付に係る調整累計額	465	△8,192
その他の包括利益累計額合計	21,964	30,446
少数株主持分	48,481	43,770
純資産合計	1,802,252	2,063,967
負債純資産合計	5,178,166	5,217,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,652,547	1,672,295
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	979,083	983,074
販売費及び一般管理費	178,851	182,622
営業費合計	1,157,935	1,165,696
営業利益	494,612	506,598
営業外収益		
受取利息	152	229
受取配当金	1,834	2,058
持分法による投資利益	326	339
受取保険金	2,838	3,866
発生品収入	544	1,295
その他	2,213	2,342
営業外収益合計	7,909	10,132
営業外費用		
支払利息	27,950	25,488
鉄道施設購入長期未払金利息	52,375	46,784
社債償還損	13,357	13,676
その他	4,578	2,646
営業外費用合計	98,261	88,595
経常利益	404,260	428,134
特別利益		
工事負担金等受入額	1,284	2,221
固定資産売却益	3,538	1,973
その他	501	262
特別利益合計	5,323	4,457
特別損失		
固定資産圧縮損	1,854	3,545
固定資産除却損	2,354	2,252
固定資産売却損	1,151	578
関係会社株式評価損	—	5,648
関係会社事業損失引当金繰入額	—	10,712
関係会社貸倒引当金繰入額	—	5,035
関係会社整理損	886	—
その他	599	121
特別損失合計	6,846	27,893
税金等調整前当期純利益	402,738	404,698
法人税、住民税及び事業税	143,576	135,387
法人税等調整額	△906	12,547
法人税等合計	142,670	147,934
少数株主損益調整前当期純利益	260,068	256,763
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,381	△7,370
当期純利益	255,686	264,134

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260,068	256,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,581	18,741
繰延ヘッジ損益	△25	△59
退職給付に係る調整額	—	△6,725
持分法適用会社に対する持分相当額	25	201
その他の包括利益合計	5,582	12,157
包括利益	265,650	268,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,659	272,616
少数株主に係る包括利益	3,991	△3,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,435,445	△103,155	1,497,790
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,000	53,500	1,435,445	△103,155	1,497,790
当期変動額					
剰余金の配当			△21,670		△21,670
当期純利益			255,686		255,686
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234,016	△0	234,015
当期末残高	112,000	53,500	1,669,462	△103,155	1,731,806

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,508	18	—	15,526	44,654	1,557,972
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,508	18	—	15,526	44,654	1,557,972
当期変動額						
剰余金の配当						△21,670
当期純利益						255,686
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,985	△12	465	6,437	3,827	10,264
当期変動額合計	5,985	△12	465	6,437	3,827	244,280
当期末残高	21,493	5	465	21,964	48,481	1,802,252

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,669,462	△103,155	1,731,806
会計方針の変更による 累積的影響額			17,450		17,450
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,000	53,500	1,686,913	△103,155	1,749,257
当期変動額					
剰余金の配当			△23,640		△23,640
当期純利益			264,134		264,134
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240,494	△1	240,492
当期末残高	112,000	53,500	1,927,407	△103,156	1,989,750

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,493	5	465	21,964	48,481	1,802,252
会計方針の変更による 累積的影響額					△580	16,869
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,493	5	465	21,964	47,900	1,819,122
当期変動額						
剰余金の配当						△23,640
当期純利益						264,134
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,169	△30	△8,657	8,482	△4,130	4,351
当期変動額合計	17,169	△30	△8,657	8,482	△4,130	244,844
当期末残高	38,663	△24	△8,192	30,446	43,770	2,063,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,738	404,698
減価償却費	276,269	271,568
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,143	4,561
受取利息及び受取配当金	△1,987	△2,287
支払利息	80,325	72,272
持分法による投資損益(△は益)	△326	△339
工事負担金等受入額	△1,284	△2,221
固定資産圧縮損	1,854	3,545
固定資産除却損	15,104	10,001
固定資産売却損益(△は益)	△2,386	△1,395
売上債権の増減額(△は増加)	△24,259	8,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,763	△518
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,807	3,262
未払金の増減額(△は減少)	2,204	3,391
前受金の増減額(△は減少)	8,503	△11,752
その他	22,372	61,732
小計	759,230	789,571
利息及び配当金の受取額	1,911	2,215
利息の支払額	△81,070	△72,683
法人税等の支払額	△139,513	△148,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,557	570,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,000	△279,000
定期預金の払戻による収入	65,002	215,010
有価証券の取得による支出	△35,000	△50,000
有価証券の償還による収入	35,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△202,118	△197,469
工事負担金等受入による収入	3,825	4,929
無形固定資産の取得による支出	△5,750	△5,158
投資有価証券の取得による支出	△108	△203
投資有価証券の売却による収入	902	434
その他	2,792	△2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,454	△263,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,889	6,581
長期借入れによる収入	124,600	149,600
長期借入金の返済による支出	△121,828	△128,026
社債の発行による収入	65,000	110,000
社債の償還による支出	△198,122	△225,672
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△138,848	△126,202
配当金の支払額	△21,670	△23,640
少数株主への配当金の支払額	△434	△434
その他	△16,572	△14,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,764	△252,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338	54,556
現金及び現金同等物の期首残高	75,106	75,445
現金及び現金同等物の期末残高	75,445	130,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

当該会計基準等の適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が17,450百万円増加しています。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,264,827	212,907	39,182	135,630	1,652,547	—	1,652,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,291	7,891	28,239	114,982	162,405	△162,405	—
計	1,276,119	220,798	67,422	250,613	1,814,953	△162,405	1,652,547
セグメント利益	460,130	8,221	13,832	10,581	492,765	1,847	494,612
セグメント資産	4,749,578	92,155	323,578	217,708	5,383,020	△204,853	5,178,166
その他の項目							
減価償却費	255,180	3,286	13,504	4,298	276,269	—	276,269
持分法適用会社への投資額	7,700	—	—	—	7,700	—	7,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,856	4,621	11,665	4,050	200,194	—	200,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額1,847百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△204,853百万円には、セグメントに配分していない全社資産158,436百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金等))及びセグメント間消去△363,290百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,294,050	225,038	39,349	113,857	1,672,295	—	1,672,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,641	8,818	27,237	125,114	172,812	△172,812	—
計	1,305,691	233,856	66,587	238,971	1,845,107	△172,812	1,672,295
セグメント利益	472,017	8,935	16,616	8,281	505,851	746	506,598
セグメント資産	4,631,213	99,620	332,606	219,910	5,283,351	△65,369	5,217,982
その他の項目							
減価償却費	251,092	3,383	13,148	3,944	271,568	—	271,568
持分法適用会社への投資額	8,332	—	—	—	8,332	—	8,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,252	6,143	14,051	3,084	214,531	—	214,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額746百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△65,369百万円には、セグメントに配分していない全社資産303,610百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(短期貸付金等))及びセグメント間消去△368,979百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	
1株当たり純資産額	8,911円47銭	1株当たり純資産額	10,265円27銭
1株当たり当期純利益	1,299円23銭	1株当たり当期純利益	1,342円15銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産額	1,802,252百万円	2,063,967百万円
純資産額から控除する金額	48,481百万円	43,770百万円
(うち少数株主持分)	48,481百万円	43,770百万円
普通株式に係る純資産額	1,753,771百万円	2,020,196百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,799,324株	196,799,257株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
当期純利益	255,686百万円	264,134百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	255,686百万円	264,134百万円
普通株式の期中平均株式数	196,799,336株	196,799,298株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,053	150,415
未収運賃	43,139	35,710
未収金	10,101	14,277
短期貸付金	50,711	96,821
貯蔵品	10,233	10,677
前払費用	3,359	4,166
繰延税金資産	23,019	22,464
その他の流動資産	9,700	13,712
流動資産合計	241,318	348,245
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,865,908	7,912,012
減価償却累計額	△3,816,686	△3,970,577
有形固定資産(純額)	4,049,221	3,941,435
無形固定資産	12,186	12,842
鉄道事業固定資産合計	4,061,408	3,954,277
関連事業固定資産		
有形固定資産	73,989	74,216
減価償却累計額	△18,970	△19,816
有形固定資産(純額)	55,019	54,400
無形固定資産	4	2
関連事業固定資産合計	55,023	54,402
各事業関連固定資産		
有形固定資産	90,190	89,485
減価償却累計額	△55,083	△56,872
有形固定資産(純額)	35,107	32,613
無形固定資産	36	29
各事業関連固定資産合計	35,143	32,642
建設仮勘定		
鉄道事業	103,856	134,494
関連事業	22,424	28,831
その他	333	2,427
建設仮勘定合計	126,614	165,753
投資その他の資産		
投資有価証券	96,541	118,734
関係会社株式	149,288	149,185
関係会社長期貸付金	37,712	35,140
長期前払費用	17,231	16,182
繰延税金資産	161,504	134,898
その他の投資等	4,269	3,997
投資その他の資産合計	466,548	458,138
固定資産合計	4,744,738	4,665,215
資産合計	4,986,057	5,013,460

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	122,133	126,210
1年内償還予定の社債	85,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	123,189	100,930
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	96,505	86,073
未払金	124,500	141,129
未払費用	5,848	5,325
未払法人税等	74,005	65,361
預り連絡運賃	163	7,293
預り金	7,838	5,924
前受運賃	38,790	27,643
前受工事負担金	7,712	10,276
賞与引当金	20,839	21,164
その他の流動負債	11,123	35,439
流動負債合計	717,651	667,773
固定負債		
社債	797,988	732,326
長期借入金	489,693	538,362
鉄道施設購入長期未払金	759,382	643,611
新幹線鉄道大規模改修引当金	315,000	280,000
退職給付引当金	201,049	178,432
その他の固定負債	43,965	41,855
固定負債合計	2,607,079	2,414,589
負債合計	3,324,731	3,082,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	618	532
圧縮記帳積立金	6,890	6,935
別途積立金	1,241,000	1,451,000
繰越利益剰余金	317,024	360,790
利益剰余金合計	1,578,038	1,831,763
自己株式	△102,201	△102,203
株主資本合計	1,641,336	1,895,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,989	36,037
評価・換算差額等合計	19,989	36,037
純資産合計	1,661,326	1,931,097
負債純資産合計	4,986,057	5,013,460

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,214,878	1,243,236
鉄道線路使用料収入	4,266	4,230
運輸雑収	49,382	50,385
営業収益合計	1,268,528	1,297,852
営業費		
運送営業費	429,590	446,402
一般管理費	88,254	93,725
諸税	31,814	31,612
減価償却費	259,258	254,844
営業費合計	808,918	826,585
鉄道事業営業利益	459,610	471,267
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,070	8,044
その他の営業収入	622	705
営業収益合計	8,693	8,749
営業費		
不動産賃貸原価	4,595	2,159
販売費及び一般管理費	604	346
諸税	1,185	1,150
減価償却費	1,063	958
営業費合計	7,448	4,614
関連事業営業利益	1,245	4,135
全事業営業利益	460,855	475,403
営業外収益		
受取利息	1,056	832
受取配当金	2,089	2,318
受取保険金	2,750	3,795
直接売却品収入	1,068	1,070
発生品収入	539	1,294
その他	984	1,033
営業外収益合計	8,489	10,346
営業外費用		
支払利息	9,755	9,224
社債利息	17,938	16,139
鉄道施設購入長期未払金利息	52,375	46,784
社債償還損	13,357	13,676
その他	4,112	2,200
営業外費用合計	97,539	88,025
経常利益	371,805	397,724

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	1,147	2,083
固定資産売却益	782	1,961
特別利益合計	1,929	4,044
特別損失		
固定資産圧縮損	1,812	3,369
固定資産売却損	848	551
その他	333	26
特別損失合計	2,993	3,946
税引前当期純利益	370,741	397,821
法人税、住民税及び事業税	130,225	125,607
法人税等調整額	144	11,935
法人税等合計	130,369	137,542
当期純利益	240,371	260,278

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	722	6,890	1,085,000	254,218
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	722	6,890	1,085,000	254,218
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△104			104
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立							156,000	△156,000
剰余金の配当								△21,670
当期純利益								240,371
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△104	—	156,000	62,805
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	317,024

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,359,336	△102,201	1,422,635	13,749	13,749	1,436,384
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,359,336	△102,201	1,422,635	13,749	13,749	1,436,384
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△21,670		△21,670			△21,670
当期純利益	240,371		240,371			240,371
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6,240	6,240	6,240
当期変動額合計	218,701	△0	218,701	6,240	6,240	224,941
当期末残高	1,578,038	△102,201	1,641,336	19,989	19,989	1,661,326

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	317,024
会計方針の変更による 累積的影響額								17,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	618	6,890	1,241,000	334,110
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△86			86
圧縮記帳積立金の積立						45		△45
別途積立金の積立							210,000	△210,000
剰余金の配当								△23,640
当期純利益								260,278
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△86	45	210,000	26,679
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	532	6,935	1,451,000	360,790

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,578,038	△102,201	1,641,336	19,989	19,989	1,661,326
会計方針の変更による 累積的影響額	17,086		17,086			17,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,595,124	△102,201	1,658,422	19,989	19,989	1,678,412
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△23,640		△23,640			△23,640
当期純利益	260,278		260,278			260,278
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				16,047	16,047	16,047
当期変動額合計	236,638	△1	236,637	16,047	16,047	252,685
当期末残高	1,831,763	△102,203	1,895,060	36,037	36,037	1,931,097

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。